

2021年9月 中野 聡

## I : 私たちが目指す社会と SDGs

(前略) 我々が現在直面している課題のほとんどは世界共通の課題となっており、一か国のみでは対応できず、その解決には知と人材を結集して、「人類の知恵」を絞っていくよりほかはない。こうした課題に世界で最も早く直面する我が国こそ、国内における格差を解消しつつ、これらの課題にいち早く対応し、課題解決先進国となり、これからの国際社会を先導していく責務がある。

このような変化の先に我々が目指す社会は、国連が提唱する SDGs が示すように、持続可能でインクルーシブな社会、新しい社会の実現を目指す様々な人々が集い流動する多様性あふれる可能性に満ちた社会である。<sup>1</sup>

上に引用したのは、第4期中期目標期間(2022~27年度)に向けた国立大学改革方針の前提となる考え方が示されている一文です。ここで挙げられているように、SDGs(持続可能な開発目標)は、私たちが目指すべき社会の在り方を示す指標として、近年、急速に普及してきました。その出発点となったのは、2015年にニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された、17の目標と169のターゲットを含む「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ<sup>2</sup>」という文書です。そして僅か数年のうちに、SDGsは、単に人口に膾炙するだけでなく、各国の政治・行政さらには企業統治・資本市場の在り方を問い直し、改革の方向性を示し達成度を測定する指標として、その影響力を急速に強めてきました。

第4期中期目標期間に向けて、我が国の国立大学全体の取組においても、また一橋大学

---

<sup>1</sup> 文部科学省(2019)『国立大学改革方針(令和元年6月18日)』、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/houjin/\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/18/1418126\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afieldfile/2019/06/18/1418126_02.pdf) (参照日：2021年9月22日)

<sup>2</sup> UN General Assembly, *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, 21 October 2015, A/RES/70/1, available at:

<https://www.refworld.org/docid/57b6e3e44.html> [accessed 22 September 2021]

なお、文中に引用した訳文は以下を参考とした。

『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ 日本語(外務省仮訳)』、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> (参照日：2021年9月22日)、国際連合広報センターホームページ、[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/) (参照日：2021年9月22日)

独自の取組の中でも、SDGs は重要な位置を占めていくことになると思います。そこで以下では、SDGs をめぐる一橋大学の課題と取組を示していきます。

## II：教育研究の推進

まず何よりも重要なことは、SDGs について私たちが認識と理解を深めることです。「人間、地球及び繁栄のための行動計画」である 2030 アジェンダにおいては、持続可能な開発のための不可欠な必要条件として、最大の地球規模の課題が、依然としてあらゆる形態の「貧困の撲滅」にあること、そして「誰一人取り残さない」ことが冒頭の前文で確認・強調されています。また、SDGs の 17 目標・169 ターゲットは、いずれも統合され不可分のものであり、持続可能な開発のために経済、社会及び環境の三側面を調和させる目標としてうたわれています。これらの諸点を含めて、国連が主導するアジェンダとしての SDGs に関する認識・理解・議論を深め、取り組むことのできる施策を考え、積極的に推進することは、私たちが目指す社会の実現に向けて国立大学が果たすべき重要な役割の一つだと考えます。

一橋大学はこれまでに、SDGs に関連して、持続可能な経済成長・企業経営、貧困の削減、医療経済、ジェンダー平等などをめぐる研究で優れた実績をあげています。また、一橋大学をはじめとする 9 大学によるグローバル連携 SIGMA (Societal Impact & Global Management Alliance<sup>3</sup>) では、2019 年からオンライン・アクティブ・ラーニング型の講座 Managing the SDGs<sup>4</sup>をスタートさせており、世界の学生がこのテーマを共に学び議論を深める場を創出しています。これらの取組を踏まえ、第 4 期中期目標期間に向けて、一橋大学は、SDGs の達成やアクションプランの実現に寄与する教育プログラムを構築し、連携協定を締結した国連開発計画 (UNDP) と協力して、SDGs を達成するための次世代の担い手やリーダーを育成していきたいと考えています。

## III：キャンパス・コミュニティにおける取組

SDGs を掲げた 2030 アジェンダに向けたアクションプランでは、国・地方自治体などが各目標の達成状況や達成のための課題などを自己点検する仕組みを推奨しています。企業・大学などの組織・コミュニティもまた、それぞれが SDGs 達成に向けてどのように取り組んでいるかを自己点検する姿勢が求められています。特に世界共通課題の解決に貢献するために知の拠点・プラットフォームとなるべき大学は、まずは「隗より始めよ」の精神に基づき、自らのキャンパス・コミュニティにおいて SDGs を優れたレベルで達成するための努力が求められています。

---

<sup>3</sup> <https://www.sigma-alliance.org/> [accessed 22 September 2021]

<sup>4</sup> <https://www.law.hit-u.ac.jp/faculty/law-glp/glp-online/> (参照日：2021 年 9 月 22 日)

この観点から求められる取組は多岐にわたりますが、「人権・ジェンダー平等」は、中でも特に重要な課題です。2030 アジェンダにおいても「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児のエンパワーメントを達成すること」は、SDGs の一目標に限定されるものではなく、SDGs が全体として目指すべき最も優先度の高い目標であることが明記されています。とりわけ深刻なジェンダー・ギャップ指数（総合順位 156 か国中 120 位）を抱える日本にとってジェンダー平等が最優先の課題の一つであることは、2021 年 6 月に政府 SDGs 推進本部が発表した VNR（自発的国家レビュー<sup>5</sup>）でも確認されています。

このような問題意識を念頭に置いて、一橋大学は、第 3 期中期目標期間を通じて女性教員採用比率平均 20%以上を評価指標とするなどジェンダー・ギャップの改善に努めてきたことや、外国人教員在籍比率の向上、派遣・受入留学生の増加などによるキャンパスの国際化に努めてきたことなどを踏まえ、キャンパス・コミュニティにおいて「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女児のエンパワーメントを達成すること」に向けた取組を一層強化していきたいと考えています。具体的には、ジェンダー・ギャップの改善を推進するとともに、多様な背景を持つすべての学生・教職員の人権が守られ、心身共に快適に教育研究及び就労することができる環境を整備し、ハラスメント及びメンタルヘルスなどに関して、個々人の意識向上のため、多様なアプローチによる啓発活動を実施します。そして、このようにして多様性あふれるインクルーシブなキャンパスを実現していくことにより、世界から優秀な人材が集う卓越したコミュニティとして一橋大学が更に成長していくことができると考えています。

2030 アジェンダは、「持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとること」などを通じて「地球を破壊から守ること」を決意するとうたい、人間のためだけでなく地球のための行動計画として策定されたという点でも歴史的な意義を持っています。特に、気候変動問題は待ったなしの課題となっており、日本政府は 2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%減の高みに向けた挑戦を続け、2050 年にはカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しています。この趣旨にも鑑み、2021 年 7 月には 188 の国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、研究機関等が参加する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」が設立され、一橋大学も参加しました。一橋大学独自でも、教職員及び学生に対する省エネライフスタイルの周知・徹底、再生エネルギーの活用、省エネ機器への交換等により、キャンパス・コミュニティにおける省エネの取組を推進していきたいと考えています。

---

<sup>5</sup> SDGs 推進本部（2021）『SDGs に関する自発的国家レビュー（VNR）の概要（2021 年 6 月）』、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/vnr2021\\_00\\_Overview.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/vnr2021_00_Overview.pdf)（参照日：2021 年 9 月 22 日）

#### IV：文理共創と産学連携

人権・ジェンダー平等や気候変動問題はもちろんのこと、「すべての人に健康と福祉を」、「安全な水とトイレを世界中に」、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「住み続けられるまちづくりを」、「つくる責任、つかう責任」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」など、SDGsの達成には、そのどれ一つをとっても文理共創と産学連携をはじめとする多様なパートナーシップを通じた課題解決に向けた取組が不可欠です。2018年に国際科学会議（ICSU）と国際社会科学評議会（ISSC）が合併して国際学術会議（ISC）が発足した背景としても、SDGs達成に向けて諸科学の協働が必要であるという問題意識が大きな役割を果たしました<sup>6</sup>。また、2030アジェンダは、問題解決のためのパートナーとして民間企業の役割を重視し、ESG投資の急速な伸展などを通じてSDGsは資本市場や企業の在り方にも大きな影響を与えています。

このような問題意識を念頭に置いて、一橋大学は、社会科学の研究総合大学としての歩みを踏まえつつ、文理共創を全学が取り組むべき最も重要な課題の一つとして捉え、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の新設や四大学連合（東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学）によるポストコロナ社会コンソーシアム<sup>7</sup>などの学際的取組、産業技術総合研究所との包括連携協定による取組を強化していきます。さらに、SDGs達成に向けてミッションを共有するステークホルダーとの共創を実現する新たな産学連携の取組を積極的に推進していきます。

「人間、地球及び繁栄のための行動計画」であるSDGsに向けた取組は、上記に限られるものではありません。一橋大学は、法人化してから3期18年に及ぶこれまでの歩みを踏まえた上で、改めて自らのミッションと大学改革の意義をプロアクティブに捉え、SDGsが提唱する「持続可能でインクルーシブな社会」そして「多様性あふれる可能性に満ちた社会」の実現に貢献するための駆動力として、その機能を強化・拡張し、広く社会から理解と支援を得るとともに、多様なステークホルダーと協働していきたいと考えています。

---

<sup>6</sup> <https://council.science/about-us/a-brief-history/icsu-issc-merger/> [accessed 22 September 2021]

<sup>7</sup> <https://www.tokyo-4univ.jp/consortium-for-post-covid-19-society/consortium/>（参照日：2021年9月22日）